



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社テンポインベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03 (6274) 8733
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,856	21.5	338	66.7	342	62.0	237	72.0
30年3月期第2四半期	3,174	—	203	—	211	—	137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.15	26.90
30年3月期第2四半期	17.23	—

- (注) 1. 平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成30年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 平成29年3月期第2四半期の四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	7,586		1,699		22.4	
30年3月期	6,973		1,530		21.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,699百万円 30年3月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,045	20.3	603	51.9	574	43.3	395	67.5	46.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,424,400株	30年3月期	8,424,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	188株	30年3月期	188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,424,212株	30年3月期2Q	8,000,000株

(注) 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景として雇用・所得環境の改善が持続したことから、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら米国の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化等の懸念があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境について、外食業界では今夏の猛暑や豪雨等の影響があったものの、価格改定や高付加価値メニューの訴求等による客単価の上昇が続いており、売上高は前年を上回っている状況にあります。また不動産市況については、当社が事業展開している東京主要エリアにおける商業不動産賃料が高止まりで安定的に推移しており、引き続き好調を維持しております。

このような環境のなかで、当社が展開する店舗賃貸事業においては、営業活動の基礎力強化を図る為、既存・新規採用人員への人材教育に継続的に取り組み、また不動産業者や飲食企業とのリレーションシップ強化を図ることで、優良店舗物件の確保及び迅速なテナント付け活動が行えるようになってきております。これらの取り組みにより、当第2四半期会計期間末における保有管理物件数は第1四半期会計期間末より51件純増し、合計1,335件となりました。また、当第2四半期会計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は79件（前年同四半期比2.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,856,827千円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益338,962千円（同66.7%増）、経常利益342,991千円（同62.0%増）、四半期純利益237,149千円（同72.0%増）となりました。

なお、当社は店舗賃貸事業を推進するために不動産売買事業を取り組んでおりますが、全セグメントに占める不動産売買事業の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて612,388千円増加し、7,586,207千円となりました。これは主に差入保証金の増加319,791千円、販売用不動産の取得256,887千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて442,632千円増加し、5,886,239千円となりました。これは主に預り保証金が344,155千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて169,756千円増加し、1,699,968千円となりました。これは利益剰余金が169,756千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年10月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,748	1,620,860
販売用不動産	-	256,887
前払費用	640,629	697,956
その他	85,341	88,248
流動資産合計	2,411,718	2,663,953
固定資産		
有形固定資産	355,934	380,088
無形固定資産	12,877	16,254
投資その他の資産		
差入保証金	3,848,941	4,168,733
その他	344,347	357,177
投資その他の資産合計	4,193,288	4,525,911
固定資産合計	4,562,100	4,922,253
資産合計	6,973,818	7,586,207
負債の部		
流動負債		
前受収益	761,070	817,041
賞与引当金	23,069	31,276
役員賞与引当金	61,313	-
その他	370,455	440,555
流動負債合計	1,215,909	1,288,872
固定負債		
預り保証金	4,038,230	4,382,386
その他	189,467	214,980
固定負債合計	4,227,697	4,597,366
負債合計	5,443,606	5,886,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,298	241,298
資本剰余金	472,834	472,834
利益剰余金	816,351	986,107
自己株式	△272	△272
株主資本合計	1,530,211	1,699,968
純資産合計	1,530,211	1,699,968
負債純資産合計	6,973,818	7,586,207

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,174,604	3,856,827
売上原価	2,626,479	3,117,671
売上総利益	548,125	739,156
販売費及び一般管理費	344,790	400,194
営業利益	203,335	338,962
営業外収益		
違約金収入	11,887	8,619
その他	790	133
営業外収益合計	12,677	8,752
営業外費用		
支払補償費	2,135	723
上場関連費用	2,072	4,000
その他	147	-
営業外費用合計	4,354	4,723
経常利益	211,658	342,991
税引前四半期純利益	211,658	342,991
法人税等	73,780	105,841
四半期純利益	137,877	237,149

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	211,658	342,991
減価償却費	1,753	5,391
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,553	8,206
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,913	△61,313
前払費用の増減額(△は増加)	△40,074	△57,327
長期前払費用の増減額(△は増加)	△13,343	△12,830
差入保証金の増減額(△は増加)	△293,818	△319,791
前受収益の増減額(△は減少)	42,854	55,970
長期前受収益の増減額(△は減少)	10,054	21,058
預り保証金の増減額(△は減少)	297,378	344,155
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	△256,887
その他	△2,778	67,786
小計	192,217	137,408
法人税等の支払額	△54,795	△106,348
その他	5	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,426	31,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△23,763
無形固定資産の取得による支出	△10,918	△4,860
差入保証金の差入による支出	△5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,918	△28,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△49,200	△67,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,200	△67,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,307	△64,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,380	1,685,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,688	1,620,860

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成30年10月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式101,900株
- ② 割当価格：1株につき 1,517円
- ③ 払込金額：1株につき 1,422.14円
- ④ 資本組入額：1株につき 711.07円
- ⑤ 払込金額の総額：144,916千円
- ⑥ 資金の用途：販売用物件の取得資金